

～日本政府とアフリカ開発銀行は、アフリカの民間セクター開発の支援
のために、最大 55 億ドルの資金協力を行うことを発表～

(東京、2025 年 8 月 21 日)

2025 年 8 月 21 日、横浜で開催された第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD 9) において、日本とアフリカ開発銀行 (AfDB) は、次期 TICAD までの今後 3 年間 (2026-2028 年) を対象期間とする「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」第 6 フェーズ (EPSA 6) の下で、最大 55 億ドルの資金協力を行うことを発表しました。

EPSA 6 では、これまでの「電力、連結性、保健、農業・栄養」に加えて、防災等の「強靱性」を新たに重点分野に加えるとともに、以下の取組を通じてさらなる機能拡充や改善を行います。

①政府向け支援として AfDB と JICA が行う協調融資 (ACFA: Accelerated Co-financing Facility for Africa) において、G20 共通枠組や IMF プログラムの下で債務状況の改善に取り組む国への支援を強化します。

② JICA から AfDB への円借款を通じて AfDB のノンソブリン事業を支援するファシリティー (NSL: Non-Sovereign Loans) において、円借款の譲許性を活用して AfDB が民間企業への貸出し金利を引き下げる等更なる民間資金の動員に取り組みます。

③ 「JICA アフリカインパクト投資イニシアティブ」 (IDEA: Impact Investing for Development of Emerging Africa。海外投融資を触媒とした、官民総額 15 億ドルの社会課題解決型の投資) を通じた JICA と AfDB の更なる協調や、高い開発効果が見込まれるファンドに対して JICA が民間資金の呼び水として劣後出資等を行う「民間資金動員業務」の創設と当該スキームを活用した JICA と AfDB における協調出資等に取り組みます。

加藤勝信財務大臣兼金融担当大臣は、EPISA 6の署名式において、「2005年から開始されたEPISAは、日本の資金や技術とアフリカ開発銀行の現地の知見やプレゼンスを活かして、民間向けの資金供給のほか、インフラ整備をはじめ政府向けの支援を通じて、アフリカの民間セクターの支援に取り組んできました。2026年から2028年の3年間を対象とするEPISA 6では、防災等の強靱性を新たな重点分野に加えるとともに、G20の「共通枠組」やIMFプログラムのもと債務問題に取り組む国への支援を強化するなど、さらなる機能拡充や改善を行った上で、3年間で最大55億ドルの支援を実施します。」旨表明しました。

田中明彦 JICA 理事長は、「EPISAは第6期を迎え、JICAとAfDBの協調融資はこの20年で約120億ドルに達しました。アデシナ総裁の過去10年の貢献に感謝するとともに、EPISA5が目標達成見込みであることを喜ばしく思います。EPISA6では「強靱性」が新たな重点分野に加わりました。既存分野の更なる強化に加え、Mission 300というアフリカにおける電化促進のためのAfDBと世界銀行の共同イニシアティブや債務問題への支援にも積極的に取り組む所存です。」旨応じました。

ケビン・カリウキ AfDB 副総裁は、「アフリカ開発銀行と日本政府によって2005年に開始されたEPISAは、バイの支援として最大・最長となるパートナーシップであり、日本政府によるアフリカの開発への継続的なコミットメントを称賛します。EPISA6においては、アフリカ開発銀行とJICAが協働し、加盟国の債務持続可能性に配慮しながら域内国を支援し、また新たにブレンデッドファイナンスを活用した民間セクター支援も実施します。日本による、アフリカの人々のためのすべての支援に感謝します。」旨述べました。

アフリカは豊富な天然資源に恵まれ、平均年齢が若く、人口増を背景にマーケットが大きく拡大することが見込まれるなど、今後数十年にわたる飛躍的な発展が期待されます。日本とAfDBはEPSA6を通じてアフリカの民間セクター開発を支援し、アフリカと日本の互恵的な関係をより一層強化します。

《EPSA とは》

日本は、2005年のG8グレンイーグルズ・サミットにおいて、アフリカの持続可能な成長のため、日本とアフリカ開発銀行（AfDB）が連携して民間セクター開発を包括的に支援する枠組みである「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（EPSA、Enhanced Priate Sector Assistance for Africa）を発表しました。TICAD 6以降は、TICAD の場でEPSA の更新を発表してきており、現在は、前回 2022年の TICAD 8において発表した EPSA の第5フェーズである EPSA 5（2023-2025年、日本と AfDB あわせて 50 億ドル）を実施中です。